令和２年版

松戸市の火災概要

松戸市消防局

目　　次

1.はじめに・・・

1. はじめに

松戸市消防局では、令和２年中に松戸市で発生した火災の概要について取りまとめました。火災発生件数については、前年より１件減で、出火率（人口１万人あたりの火災発生件数）を比較すると、2.0（前年 2.1）であり、昨年と同様に低い件数で推移しています。

2. 火災の現況と最近の動向

令和元年と比較すると、出火件数は１件（△ 1.0%）減少しており、内、建物火災が３件（△4.2%）減少、車両火災は昨年と同様の６件、その他の火災は２件（7.7%）増加しています。また、死者は５名と前年に比べ２名（△28.6%）、負傷者は17名と11名（△39.3%）減少しています。（第１表参照）

第１表　火災の状況

区分	令和２年 (A)	比率 (%)	令和元年 (B)	比率 (%)	増減 (C) (A)－(B)	増減率(%) (C)／(B)×100
出火件数（件）	102	100	103	100	△ 1	△ 1.0
建物火災	68	66.7	71	68.9	△ 3	△ 4.2
車両火災	6	5.9	6	5.8	0	0.0
その他の火災	28	27.5	26	25.2	2	7.7
焼損棟数（棟）	100	100	81	100	19	23.5
全焼	17	17.0	11	13.6	6	54.5
半焼	3	3.0	7	8.6	△ 4	△ 57.1
部分焼	23	23.0	13	16.0	10	76.9
ぼや	57	57.0	50	61.7	7	14.0
建物焼損床面積（㎡）	1,464		1,460		4	0.3
建物焼損表面積（㎡）	425		221		204	92.1
死者（人）	5		7		△ 2	△ 28.6
負傷者（人）	17		28		△ 11	△ 39.3
り災世帯数（世帯）	83	100	61	100	22	36.1
全損	13	15.7	8	13.1	5	62.5
半損	1	1.2	7	11.5	△ 6	△ 85.7
小損	69	83.1	46	75.4	23	50.0
り災人員（人）	168		139		29	20.9
損害額（千円）	81,886	100	141,296	100	△ 59,410	△ 42.0
建物火災	79,095	96.6	133,910	94.8	△ 54,815	△ 40.9
車両火災	724	0.9	1,340	0.9	△ 616	△ 46.0
その他の火災	2,067	2.5	6,046	4.3	△ 3,979	△ 65.8
爆発	0	0.0	0	0.0	0	—
出火率	2.0		2.1		△ 0.1	△ 4.8

3. 出 火 状 況

⑴　建物火災は全火災の 66.7%

令和２年中の**建物火災は 68 件**で、その構成比をみると、**全火災の 66.7%**と最も高い比率を占めています。**（第１表参照）**

⑵　冬季は火災件数、損害額がともに多い

令和２年中の出火件数を四季別にみると、**火気を使用する機会の多い春季及び冬季**の出火件数及び損害額が多くなっています。**（第２表参照）**

第２表　四季別出火状況

年別 / 季別	令和２年				令和元年			
	出火件数（件）	構成比	損害額（千円）	構成比	出火件数（件）	構成比	損害額（千円）	構成比
春季（3月～5月）	**27**	**26%**	**22,056**	**27%**	**28**	**27%**	**11,512**	**8%**
夏季（6月～8月）	16	16%	11,035	13%	16	16%	18,695	13%
秋季（9月～11月）	25	25%	22,065	27%	19	18%	50,385	36%
冬季（12月～2月）	**34**	**33%**	**26,730**	**33%**	**40**	**39%**	**60,704**	**43%**
合　計	102	100%	81,886	100%	103	100%	141,296	100%

⑶　初期消火は汲み置き等の水によるものが多い

令和２年中の初期消火の方法についてみると、**汲み置き等の水を使用したものが 55 件**（54%）で、初期消火が行われたもの 70 件（68.6%）の中で最も高い比率になっており、次いで消火器 15 件（15%）となっています。

一方で初期消火が行われなかったものは、32 件（31%）で初期消火の実施割合は上がってきています。**（第３表参照）**

第３表　初期消火の実施状況

種別 / 年別	消火器		汲み置き等		その他		初期消火なし		合計	
	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比
平成28年	18	17%	38	36%	7	7%	42	40%	105	100%
平成29年	5	5%	38	37%	8	8%	52	50%	103	100%
平成30年	19	17%	39	35%	10	9%	45	40%	113	100%
令和元年	15	15%	52	50%	1	1%	35	34%	103	100%
令和２年	**15**	**15%**	**55**	**54%**	0	0%	**32**	**31%**	102	100%

4. 火災種別ごとの状況

(1) 建物火災

令和２年中の**建物火災の件数は 68 件**で、昨年よりも３件減少しているものの、半焼を除く、全焼、部分焼及びぼやによる焼損棟数が増加しています。**（第１表参照）**

ア　建物火災による焼損床面積が多いのは防火造建物

内訳をみると耐火造が 24 棟、木造が 23 棟と約 70%となっているものの、焼損床面積は木造が 794 ㎡、防火造が 327 ㎡、損害では木造が 31,413,000 円、その他・不明が 21,026,000 円、防火造が 16,148,000 円の順となっています。

よって木造は件数、焼損床面積及び損害額も大であるが、耐火造については件数が多いものの焼損床面積及び損害額は少なく、防火造及びその他・不明については件数が少ないものの焼損床面積及び損害額は大であることがわかります。**（第４表参照）**

第４表　建物火災の構造別損害状況

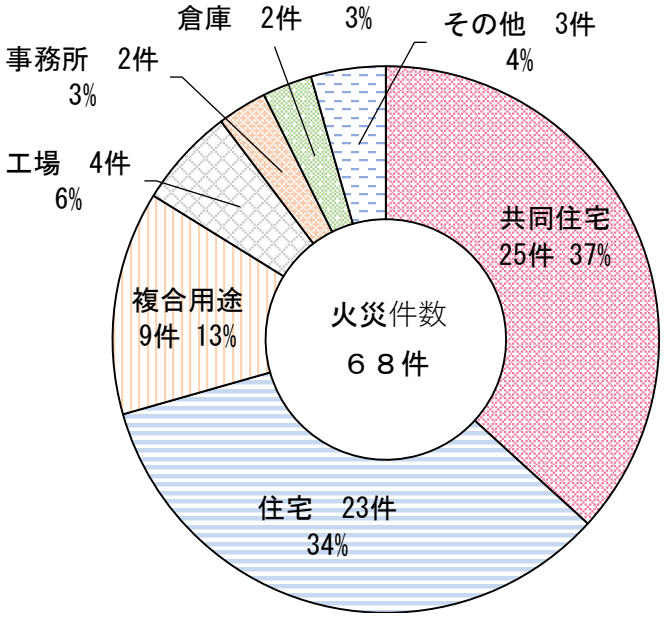
年別 ＼ 構造別	火元棟数（件）				令和２年				
	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	出火件数（件）	焼損床面積（㎡）		損害額（千円）	
						合計	１件当たり	合計	１件当たり
木造	25	18	25	32	**23**	**794**	34.5	**31,413**	1,365.8
耐火造	22	32	27	18	**24**	60	2.5	10,179	424.1
防火造	4	6	9	6	10	**327**	32.7	**16,148**	1,614.8
準耐火木造	0	0	0	2	0		—		—
準耐火非木造	6	4	6	5	5	0	0.0	329	65.8
その他・不明	6	8	12	8	6	**284**	47.4	**21,026**	3,504.3
建物全体	63	68	79	71	68	1,464	21.5	79,095	1,163.2

イ　火元建物の用途別状況

建物火災の出火件数を火元建物の用途別にみると**住宅火災が最も多く**、住宅及び共同住宅が全体の 71%を占めています。

次いで、複合用途が 13%となっていることから、常日頃から人が居住するものや人の出入りが多い用途からの出火が多いことが伺えます。**（第１図参照）**

第１図　建物火災の火元建物用途別



ウ　建物火災の過半数は小火災

令和 2 年中の建物火災の出火件数を損害額及び焼損床面積の段階別にみると、損害額では 1 件の火災につき **1 万円未満の損害のものが 33 件**であり、全体の 49%を占めています。

1 件あたりの損害額で最も多いものは、12,828,000 円で工場の大型機器が焼損したものとなっており、次いで、8,092,000 円の共同住宅の火災となっています。

また、**焼損床面積 10 ㎡未満の建物火災が 52 件**で全体の 76%を占めており、建物火災の多くは早い段階で消し止められています。

1 件あたりの最も大きい焼損床面積は、270 ㎡の倉庫火災、次いで、192 ㎡の飲食店火災となっています。**（第５表参照）**

第５表　建物火災の損害額及び焼損床面積の段階別出火件数（火元）

損　害　額	出火件数（件）	焼　損　床　面　積	出火件数（件）
千円未満	14	10㎡未満	52
千円以上　1万円未満	19	20㎡未満	3
1万円以上　5万円未満	5	30㎡未満	0
5万円以上　10万円未満	8	40㎡未満	2
10万円以上　50万円未満	7	50㎡未満	1
50万円以上　1 00万円未満	0	100㎡未満	5
100万円以上　500万円未満	8	150㎡未満	1
500万円以上　1,000万円未満	6	200㎡未満	3
1,000万円以上	1	200㎡以上	1
合　計	68	合　計	68

エ　建物火災はこんろ、放火、たばこによるものが多い

令和 2 年中の建物火災の主な原因は、**こんろ 18 件**（26.4%）と最も多く、次いで、**たばこ 14 件**（20.5%）、**不明 9 件**（13.2%）によるものの順となっています。

放火は 3 件（4.41%）と例年に比べ少なかったことがわかります。

過去 5 年間を比較しても、こんろ、たばこ、放火が上位になっていることがわかります。

これらは失火や人の行為によるもののため、引き続き注意喚起を行う必要があります。**（第６表参照）**

第６表　建物火災の主な出火原因

平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和２年	
原因	件数	原因	件数	原因	件数	原因	件数	原因	件数
たばこ	10	放火	16	こんろ	16	こんろ	18	こんろ	18
その他	8	たばこ	11	放火	12	放火	10	たばこ	14
放火	7	不明	7	その他	9	たばこ	10	不明	9
こんろ	6	こんろ	6	ストーブ	5	不明	8	電気機器	6
配線器具	6	電気機器	5	配線器具	5	その他	6	その他	4
放火の疑い	6	放火の疑い	5	電気機器	5	電灯・電話等の配線	5	ストーブ	3
不明	5	配線器具	5	不明	5	放火の疑い	5	配線器具	3
電灯・電話等の配線	4	電灯・電話等の配線	4	電灯・電話等の配線	5	配線器具	3	放火	3
ストーブ	4	その他	4	放火の疑い	5	ストーブ	2	マッチ・ライター	2
電気機器	3	火遊び	2	たばこ	3	ライター	2	火あそび	2
電気装置	1	ライター	1	ライター	2	灯火	1	電気機器	1
ライター	1	ストーブ	1	電気装置	2	焼却炉	1	電灯・電話等の配線	1
溶接機	1	たき火	1	火遊び	2			灯火	1
自然発火	1			溶接機	21			放火の疑い	1
				灯火	1				

⑵　車両火災

令和 2 年中の**車両火災の出火件数は 6 件**で、前年と同様となっていますが、損害額は前年の 1,320,000 円に対し 839,000 円減少しています。

出火原因としては、配線器具やバッテリーからの出火、ウエスの置き忘れによる排気管からの出火によるものなどがあります。

（第７表参照）

第７表　車両火災の状況

	令和２年	令和元年	増減数
出　火　件　数　（件）	6	6	0
損　　害　　額　（千円）	481	1,320	△ 839

⑶　その他の火災

令和２年中の**その他の火災の出火件数は 28 件**で、前年に比べ２件増加しています。**（第８表参照）**

主な出火原因を見ると、たばこの投げ捨て 8 件、放火の疑い 3 件、線香によるもの 3 件、放火 2 件となっていることからも、屋外における火の取扱い等には注意が必要です。

第８表　その他の火災の内訳

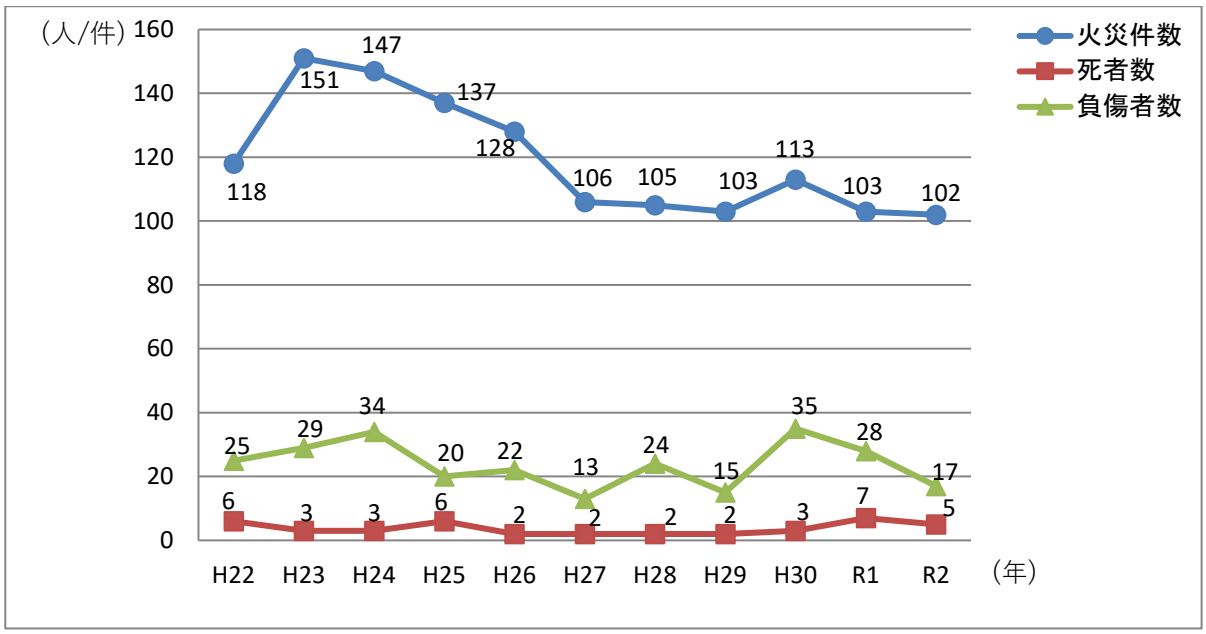
出火箇所		令和２年		令和元年	
		出火件数（件）	構成比	出火件数（件）	構成比
道路、空地等	敷地内	8	28.6%	7	26.9%
	公園	1	3.6%	5	19.2%
	河川敷等	1	3.6%	1	3.8%
	軌道敷	2	7.1%	0	0.0%
	道路	4	14.3%	4	15.4%
	墓地	4	14.3%	0	0.0%
	空地	0	0.0%	1	3.8%
	ごみ集積所	1	3.6%	1	3.8%
その他		7	25.0%	7	26.9%
合計		28	100.0%	26	100.0%

5. 火災による死傷者の状況

⑴　火災による死傷者の状況

令和２年中の**火災による死者数は５人**で前年に比べ２人減少、**負傷者は 17 人**で、前年に比べ 11 人減少しています。負傷者が発生した火災は 15 件でそのうち 12 件で初期消火が実施されています。初期消火時に負傷することがありますので注意が必要です。**（第２図参照）**

第２図　火災による死傷者と火災件数の推移



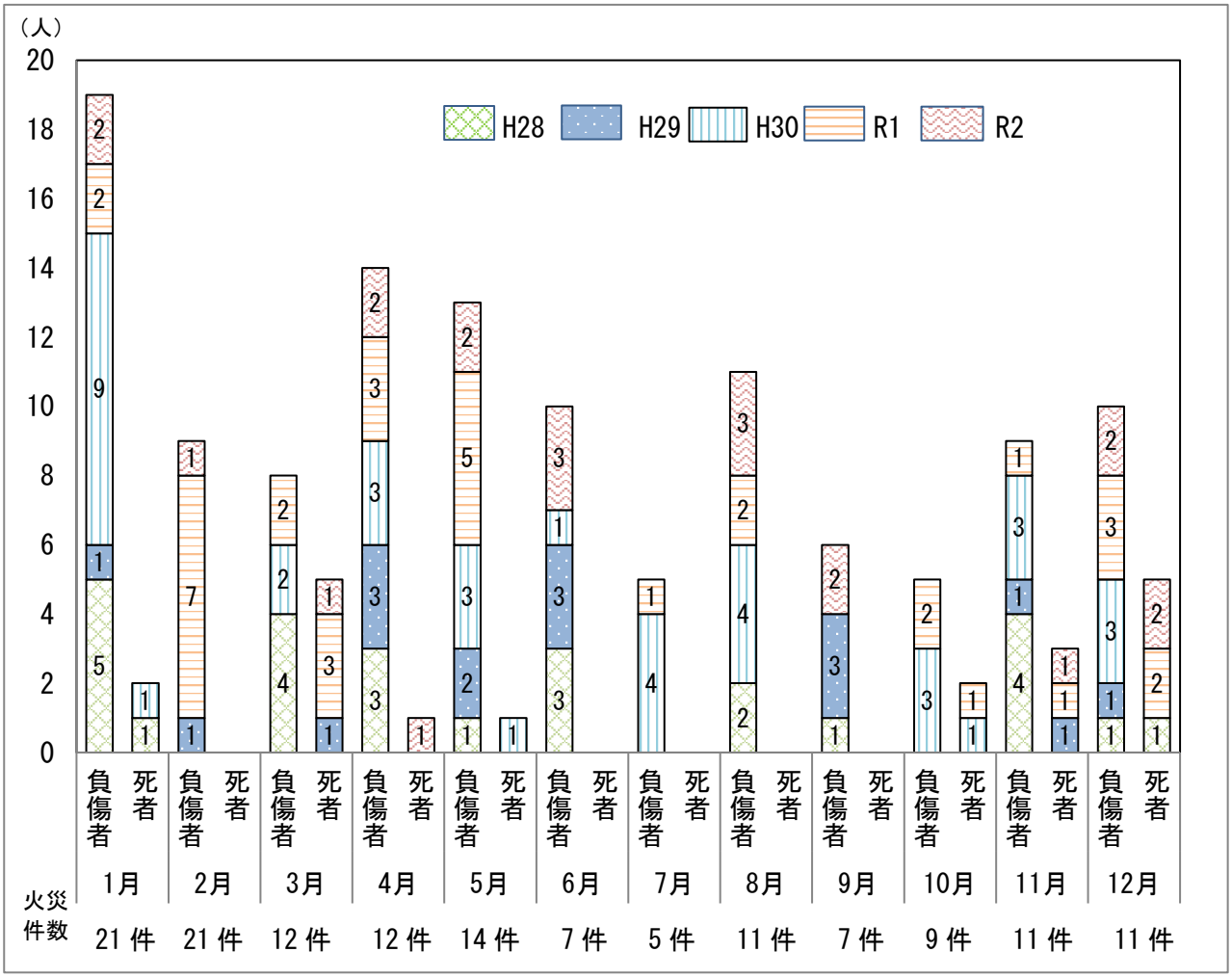
ア　死傷者の月別発生状況

令和２年中の死者の発生状況を月別にみると、11 月、12 月、３月及び４月の暖房器具等の**火気を使用する機会が多い時期**に多く発生しています。

負傷者の発生状況を月別にみると、季節に関係なく発生しています。

過去５年間でみると死者は３月と 12 月が５人、11 月が３人と火気を使用する機会が多い時期に多く、負傷者は１月が 19 人、４月が 14 人、５月が 13 人と季節に関係なく発生していますので、通年を通して注意が必要となります。**（第３図参照）**

第３図　　月別の火災による死傷者発生状況



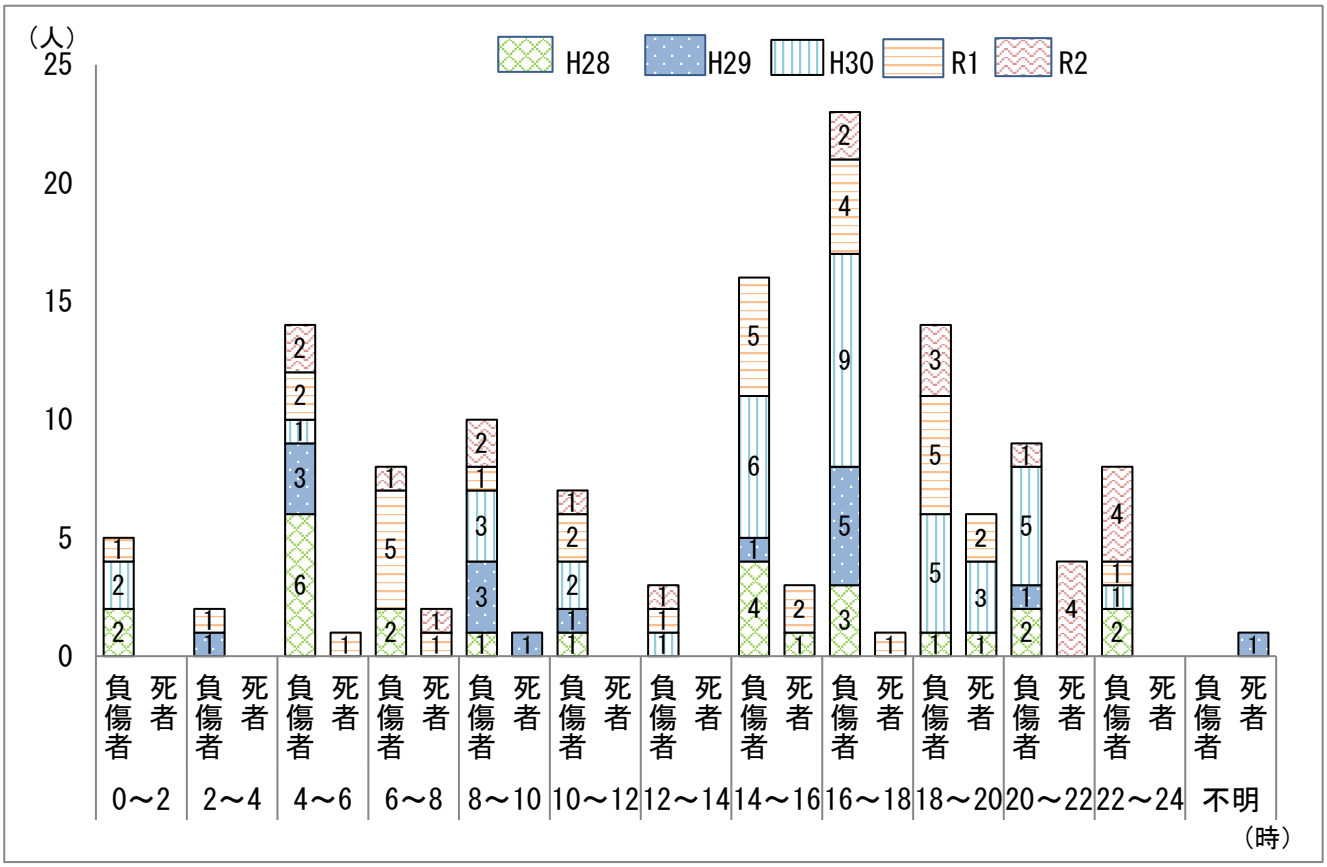
イ　死傷者の時間帯別発生状況

令和２年中の死者の発生時間帯は 20 時から 22 時に４人、6 時から 8 時に１人と夜間帯及び朝に発生しています。負傷者の発生時間帯は 22 時から 24 時に４人、18 時から 20 時に３人と夕食の準備時間や就寝時間に多く発生しています。

過去５年間でみると、死者は 18 時から 20 時に５人、20 時から 22 時に４人、14 時から 16 時に３人と午後から夜にかけて多く発生しています。負傷者は 16 時から 18 時に 23 人、14 時から 16 時に 16 人、18 時から 20 時及び４時から６時に 14 人と午後から夕食に準備時間及び朝方に多く発生しています。

このことからも夕食準備時の火の取り扱い、就寝中による逃げ遅れ等に注意する必要があります。**（第４図参照）**

第４図　時間帯別火災による死傷者発生状況の推移



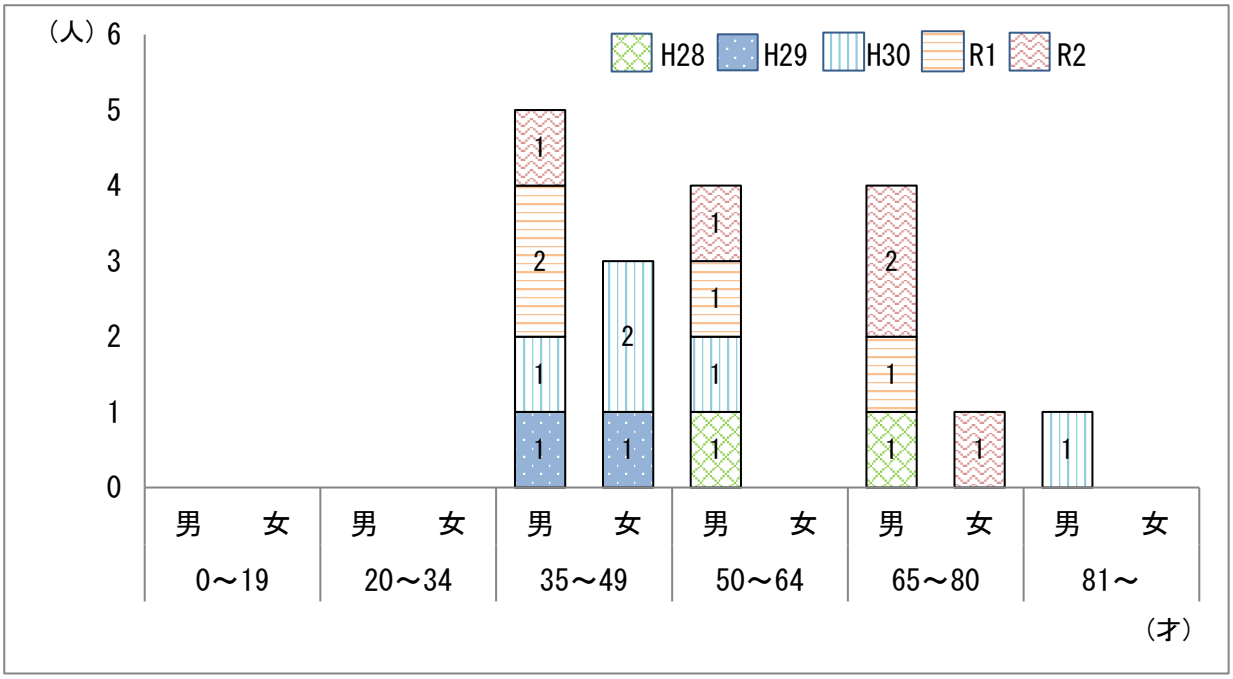
ウ　死者の年齢別発生状況

令和２年中の死者を年齢別にみると、５人中３人が 65 才から 80 才の高齢者で、死因は一酸化炭素中毒によるものとなっています。また一人暮らしや身体障害により発生しているケースもあります。

過去５年間でみると 35 才から 49 才の年齢層で８人と多く発生しています。

（第５図参照）

第５図　火災による男女年齢別死者発生状況



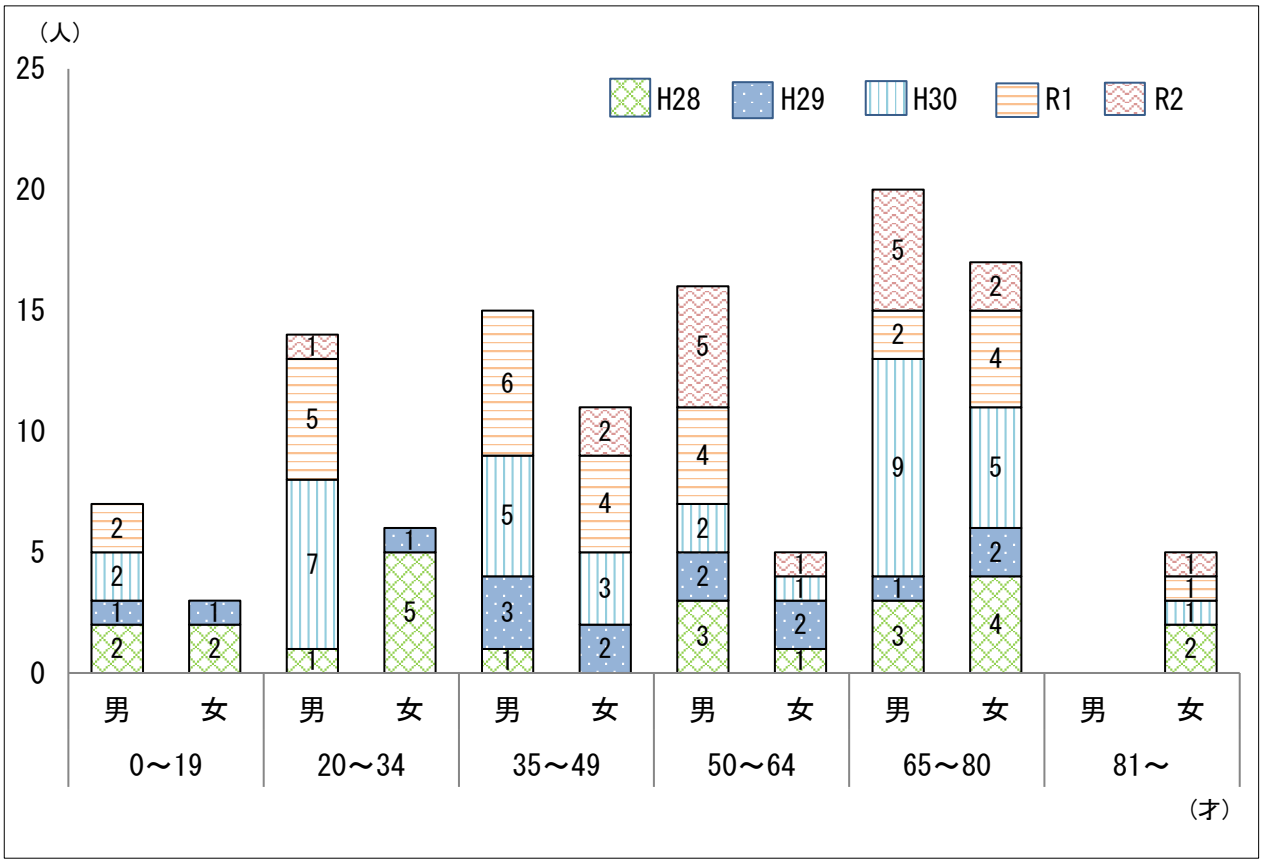
エ　負傷者の年齢別発生状況　過去５年では負傷者の 68%が応急消火義務者

令和 2 年中の負傷者を年齢別にみると、17 人中 65 才から 80 才の高齢者が 7 人、50 才から 64 才が 6 人となっており、17 人中、応急消火義務者が 11 人で、そのほとんどが消火中又は避難中に火傷を負っています。

また、過去 5 年間でみると 119 人中 81 人が応急消火義務者となっています。

年齢や性別を問わず負傷者は発生していますが、消火中が 48 人、避難中が 32 人であるため初期消火や避難をする際には注意が必要です。**（第６図参照）**

第６図　火災による男女年齢別負傷者発生状況

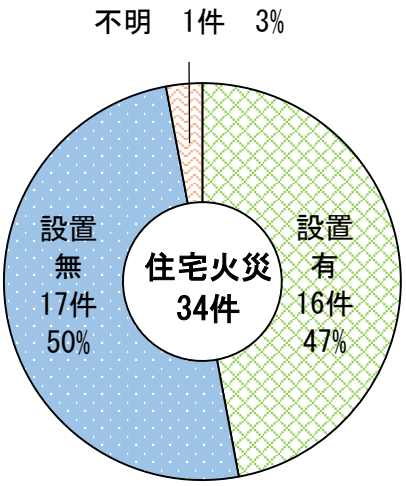


⑵　住宅及び共同住宅火災における住宅用火災警報器の設置状況

令和 2 年中の住宅用火災警報器の設置が必要な住宅及び共同住宅火災 34 件の内、**住宅用火災警報器が設置されていたのは 16 件**でした。

住宅用火災警報器が設置されている住宅等は 16 件中、半焼 1 件、部分焼 4 件、ぼや 11 件でしたが、設置されていない住宅は 17 件中、全焼 5 件、半焼 2 件、部分焼 2 件、ぼや 8 件と、火災数及び焼損面積のいずれにおいても、住宅用火災警報器が設置されている住宅等を上回りました。

このことからも、住宅用火災警報器を設置することは、火災を早期に発見でき、被害の軽減に効果があることがわかります。



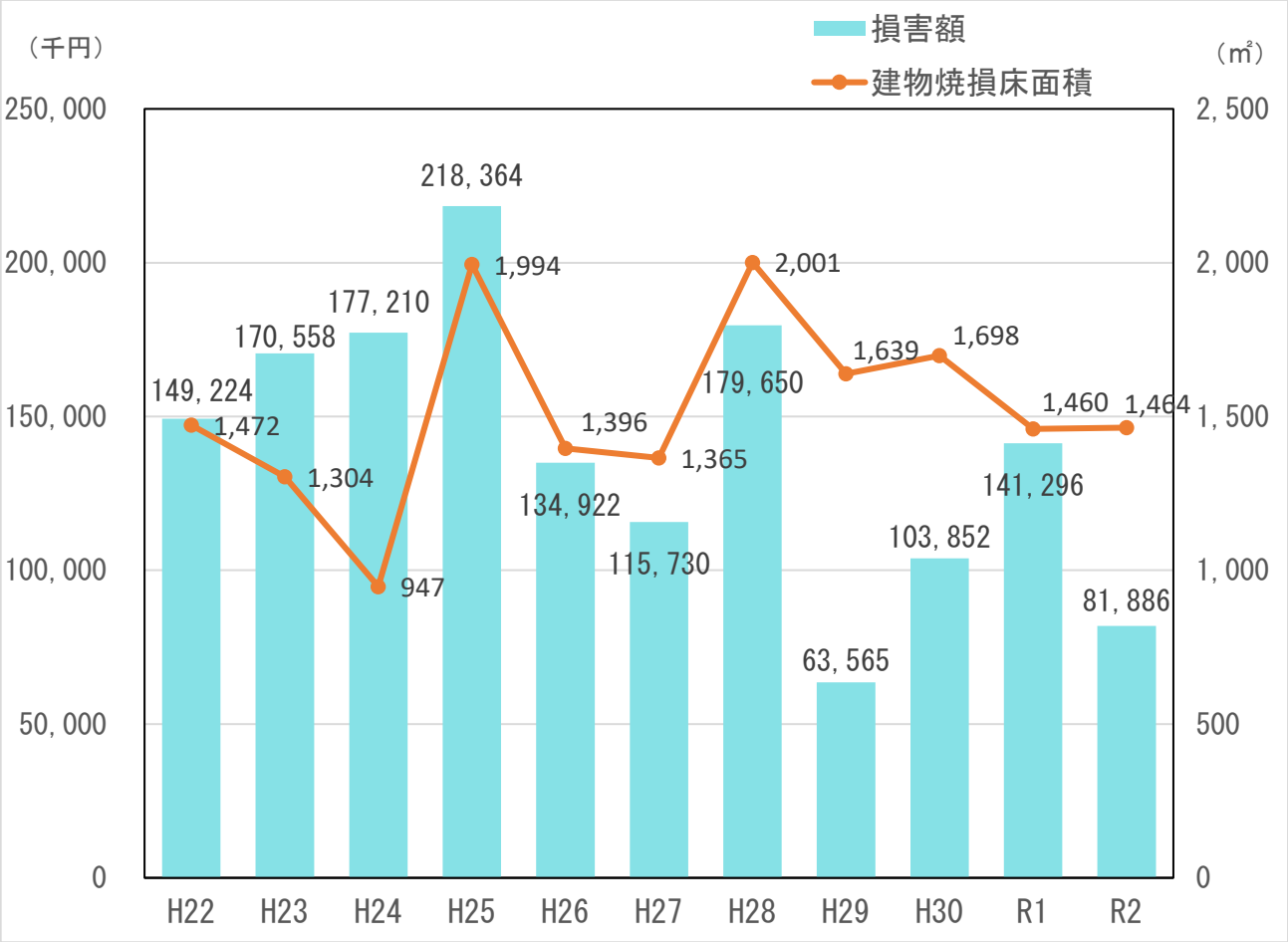
6. 火災による損害額

松戸市消防局では、火災原因の調査とあわせて火災の損害についても調査を行っており損害額を算定しています。

令和 2 年中の損害額は 81,886,000 円で、前年に比べて 5,941,000 円減少しました。昨年と比べ、焼損床面積は 4 ㎡増加していますが、損害額は大幅に減少しています。

これは、直近 10 年でみても少ない額となっています。**（第８図参照）**

第８図　火災による損害額と建物焼損床面積の推移



7. 出 火 原 因

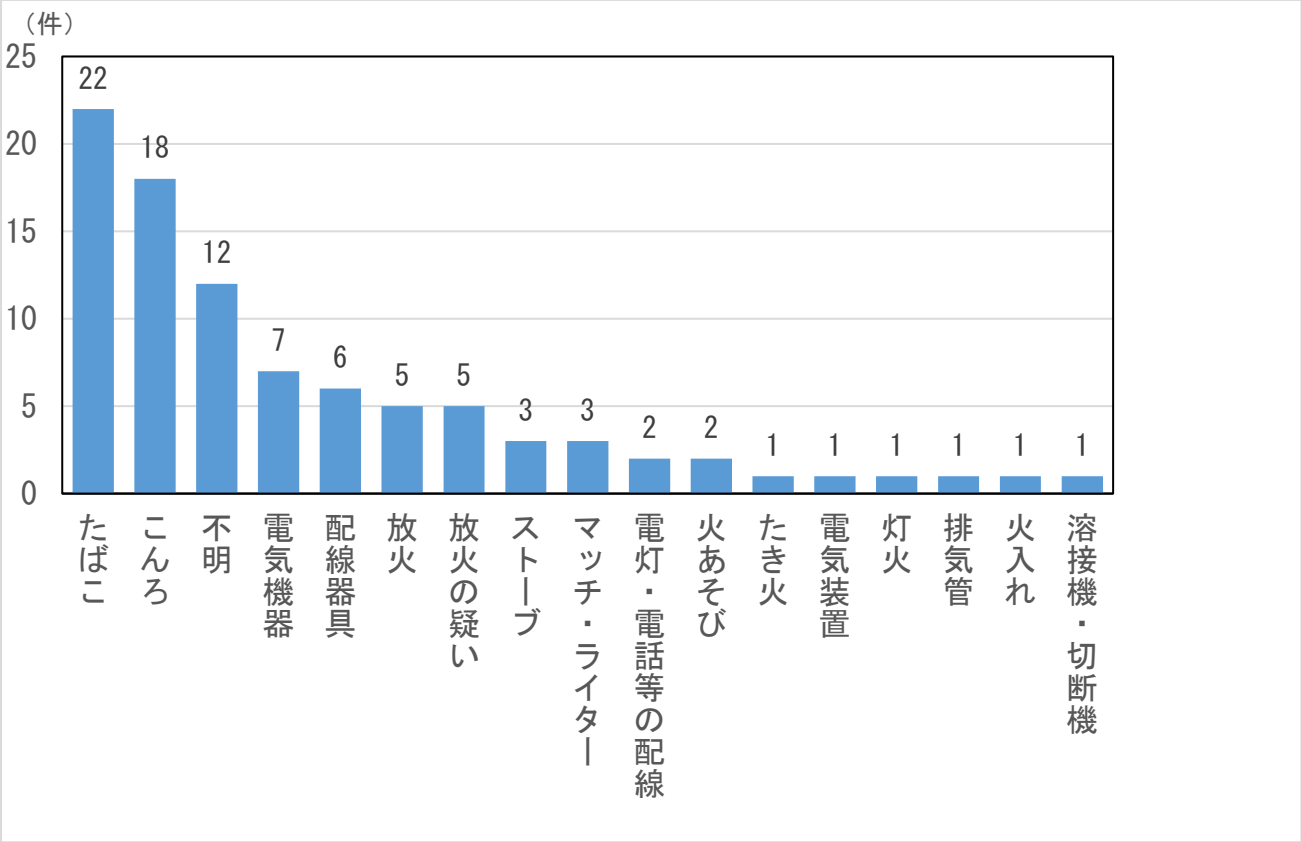
(1)　令和 2 年中の出火原因

令和 2 年中の総出火件数 102 件のうち、**失火による出火件数は 80 件**（全体の 78%）であり、失火の多くは取り扱いの不注意や維持管理不足から発生しています。また、出火原因別にみると、たばこ 22 件（21.5%）、こんろ 18 件（17.6%）、不明 12 件（11.7%）の順となっています。

たばこ及びこんろによる火災は例年上位を占めているため、注意が必要です。

（第９図参照）

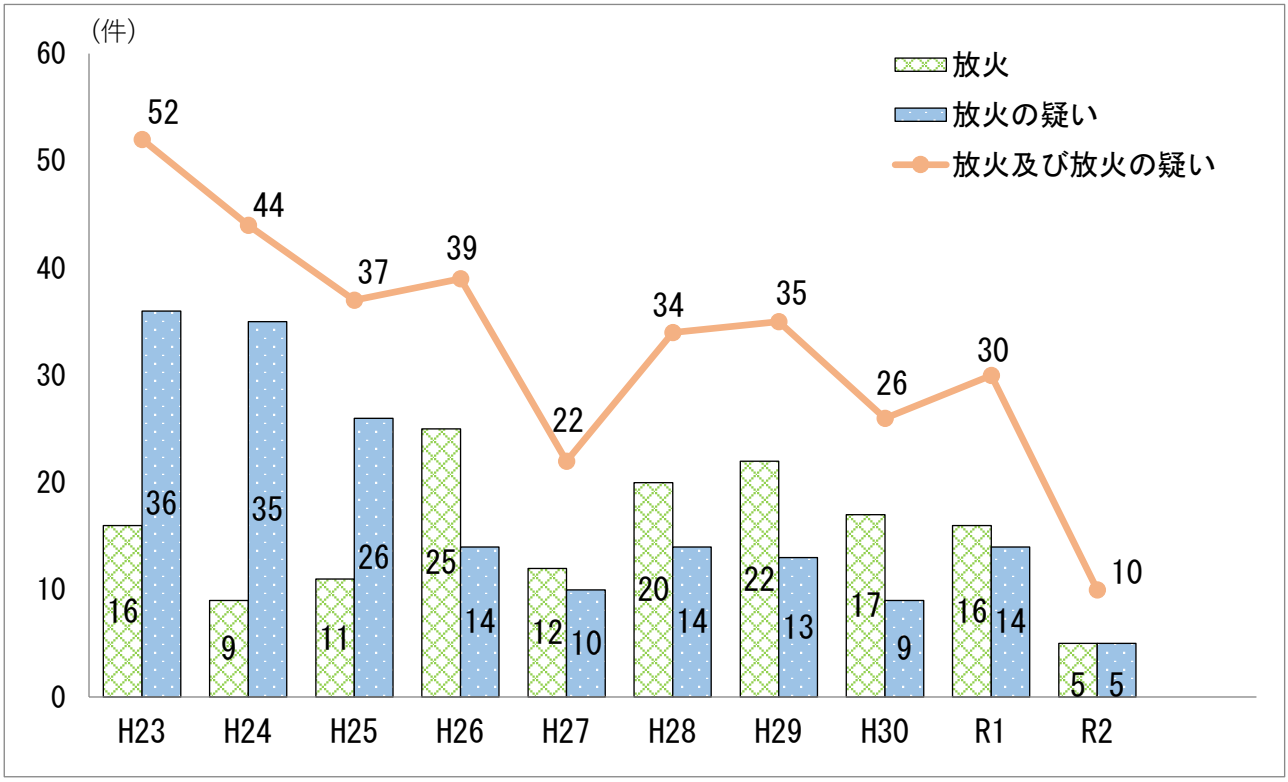
第９図　主な出火原因別の出火件数



⑵　「放火」及び「放火の疑い」による火災の状況

令和 2 年中の**放火は 5 件**（4.9%）で、**放火の疑いも 5 件**(4.9%)であり、放火と放火の疑いを合わせると 10 件（9.8%）となり、例年に比べると少ない推移となっています。**（第１０図参照）**

第１０図　放火及び放火の疑いによる火災件数の推移



⑶ 「放火」及び「放火の疑い」による損害の状況

令和 2 年中の放火と放火の疑いを火災種別にみると、放火による建物火災が 3 件、その他の火災が 2 件、放火の疑いによる建物火災が 1 件、車両火災が 1 件、その他の火災が 3 件となっています。

放火及び放火の疑いを発火源別にみると、ライターまたはマッチによるものが 7 件、不明が 3 件となっています。焼損面積を令和元年と比較してみると、床面積は 248 ㎡から 36 ㎡に減少、表面積も 32 ㎡から 1 ㎡と減少しています。放火及び放火の疑いによる損害額は 51,624,000 円から 3,226,000 円と 48,398,000 円減少しています。

（第９表参照）

第９表　放火及び放火の疑いによる火災の損害状況

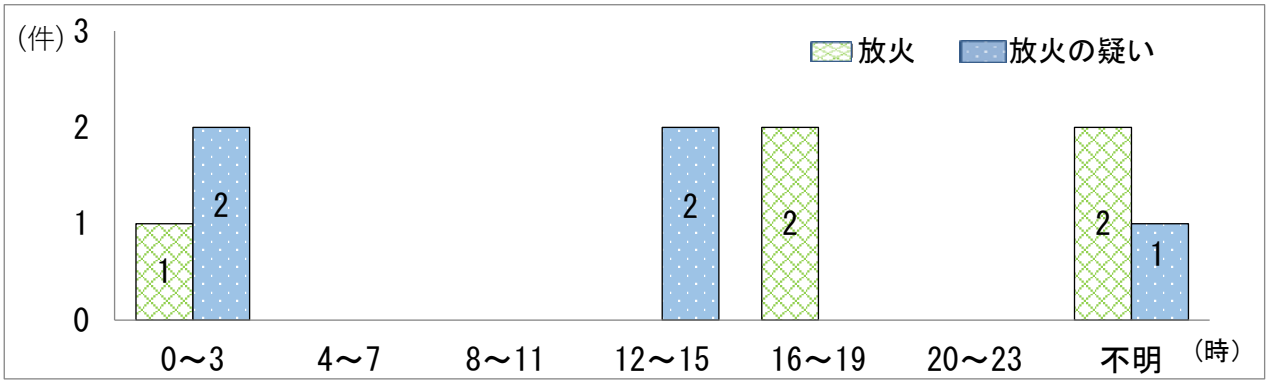
区　　分	放火			放火の疑い			放火と放火の疑いの合計		
	令和２年	令和元年	増減数	令和２年	令和元年	増減数	令和２年	令和元年	増減数
出火件数(件)	5	16	△ 11	5	14	△ 9	10	30	△ 20
建物火災	3	10	△ 7	1	5	△ 4	4	15	△ 11
車両火災	0	1	△ 1	1	1	0	1	2	△ 1
その他の災	2	5	△ 3	3	8	△ 5	5	13	△ 8
主な発火源別出火件数(件)	5	16	△ 11	2	14	△ 12	7	30	△ 23
ライター又はマッチ	5	6	△ 1	2	2	0	7	8	△ 1
何らかの火源	0	7	△ 7	0	11	△ 11	0	18	△ 18
火のついた紙	0	2	△ 2	0	0	0	0	2	△ 2
こんろの火源	0	1	△ 1	0	1	△ 1	0	2	△ 2
建物焼損床面積(㎡)	0	244	△ 244	36	4	32	36	248	△ 212
建物焼損表面積(㎡)	0	23	△ 23	1	9	△ 8	1	32	△ 31
損害額（千円）	98	50,851	△ 50,753	3,128	773	2,355	3,226	51,624	△ 48,398
建物	84	46,029	△ 45,945	2,874	425	2,449	2,958	46,454	△ 43,496
収容物	13	4,752	△ 4,739	178	143	35	191	4,895	△ 4,704
車両	0	65	△ 65	64	120	△ 56	64	185	△ 121
その他	1	5	△ 4	12	85	△ 73	13	90	△ 77

⑷ 「放火」及び「放火の疑い」による時間帯別の状況

令和 2 年中の放火と放火の疑いを時間別でみると、12 時から 19 時に 4 件と明るい時間帯及び 0 時から 3 時に 3 件と就寝時間帯に多いことがわかります。

このことからも、家の周りに燃えやすいものを置かない、センサーライトや防犯カメラを設置する等の対策も必要となります。**（第１１図参照）**

第１１図　放火及び放火の疑いによる時間帯別火災件数



⑸ 「たばこ」による火災の状況

令和２年中の**たばこによる火災は 22 件**で主な出火原因のひとつとなっており、全火災(102 件)の 21.5%を占めています。

たばこによる火災の主な経過別出火状況をみると、**不適当な場所への放置によるものが 16 件**(73%)であり、実に半数以上を占めています。

焼損面積については、床面積が 426 ㎡、表面積は 312 ㎡、建物損害額については 11,861,000 円で、令和元年と比較すると、5,168,000 円も増加しています。

令和２年中の全火災に対する「たばこ」による火災の損害額の割合は 14.5%となっており高い数値を示しています。たばこによる火災の発生経過をみると「不適当な場所への放置」が最多であることから、喫煙者のモラルの向上及び喫煙管理を徹底することで発生を抑えることができると考えられます。**(第１０表参照)**

第１０表　たばこによる火災の損害状況

区　分	たばこ				
	令和２年	構成比	令和元年	構成比	増減数
出火件数(件)	22	100%	15	100%	7
建物火災	14	64%	10	67%	4
車両火災	0	0%	1	7%	△ 1
その他火災	8	36%	4	27%	4
主な経過別出火件数(件)	22	100%	15	100%	7
不適当な場所への放置	16	73%	9	60%	7
火源転倒・落下	1	5%	3	20%	△ 2
残り火の処理が不十分	1	5%	1	7%	0
その他	4	18%	2	13%	2
建物焼損床面積(㎡)	426		186		240
建物焼損表面積(㎡)	312		5		307
その他焼損面積(㎡)	0		0		0
建物損害額(千円)	11,861		6,693		5,168
車両損害額(千円)	85		801		△ 716
その他損害額(千円)	873		76		797

⑹ 「こんろ」による火災の状況

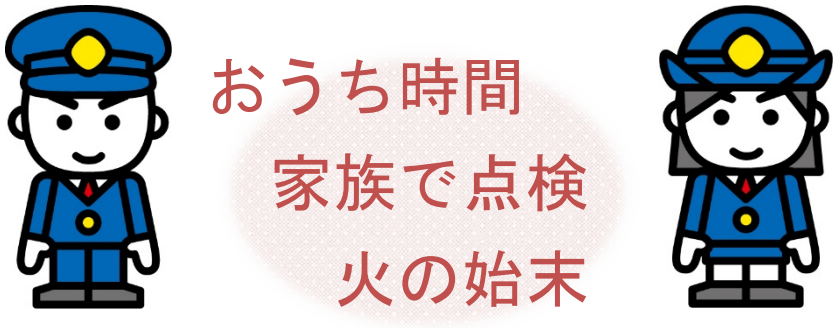
令和２年中のこんろによる火災は 18 件で前年と同様で、全火災件数 102 件の 17.6%を占めています。原因のほとんどが消し忘れによるものであり、ガスこんろについては、平成 21 年 10 月から全てのバーナーに、過熱防止装置、立ち消え安全装置の設置が義務付けられていますが、それ以前のものを使用していることもあるため、火を使用している時はその場を離れないことが必要となります。（第１１表参照）

第１１表　こんろによる火災の損害状況

区　分	こんろ				
	令和2年	構成比	令和元年	構成比	増減数
出火件数（件）	18	100%	18	100%	0
建物火災	18	100%	18	100%	0
その他火災	0	0%	0	0%	0
種類別出火件数（件）	18	100%	18	100%	0
ガスこんろ	17	94%	17	94%	0
電気こんろ	1	6%	1	6%	0
経過別出火件数（件）	18	100%	18	100%	0
消し忘れ	13	72%	10	56%	3
引火する	1	6%	2	11%	△ 1
過熱する	1	6%	1	6%	0
その他	3	17%	5	28%	△ 2
建物焼損床面積（㎡）	242		135		107
建物焼損表面積（㎡）	1		5		△ 4
損害額（千円）	8,948		10,851		△ 1,903

8. おわりに

今後も、松戸市の火災の概要について情報を発信することにより、当市の火災予防を図る上での参考資料として、広く活用されることを願います。



令和２年６月作成